

令和5年度

標茶町各会計決算審査意見書
標茶町基金運用状況審査意見書
標茶町財政健全化審査意見書

標茶町監査委員

令和5年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

(1) 令和5年度標茶町一般会計歳入歳出決算

(2) 令和5年度標茶町特別会計

国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算

下水道事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)

介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

(3) 附属書類

令和5年度標茶町各会計決算に係る歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度標茶町各会計決算に係る実質収支に関する調書

令和5年度財産に関する調書

2. 審査の期間

令和6年7月23日から令和6年7月26日まで

3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況について、関係法令等に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿、その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施しました。

第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金の運用状況は、すべて法令等に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認めます。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認めます。

審査の結果の概要は、以下のとおりです。

1. 決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は15,881,121,914円で、前年度(17,301,550,972円)に比して1,420,429,058円の減、歳出総計は15,540,492,696円で前年度(17,066,782,948円)に比して1,526,290,252円の減となっています。

令和5年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	12,713,071,000	12,898,441,555	12,563,039,302	12,372,256,215	190,783,087	
特別会計	国保事業	1,156,158,000	1,098,205,049	1,082,097,464	1,080,014,811	2,082,653
	下水道事業	431,873,000	438,138,358	433,217,570	400,421,088	32,796,482
	介護保険(事業)	879,579,000	892,717,619	888,988,209	816,012,360	72,975,849
	介護保険(サービス)	606,608,000	540,921,135	539,862,305	539,860,207	2,098
	後期高齢者医療	133,093,000	130,961,356	130,877,056	130,254,608	622,448
	簡易水道事業	234,747,000	244,095,468	243,040,008	201,673,407	41,366,601
	小計	3,442,058,000	3,345,038,985	3,318,082,612	3,168,236,481	149,846,131
総計	16,155,129,000	16,243,480,540	15,881,121,914	15,540,492,696	340,629,218	
令和4年度決算額	17,785,889,050	17,664,896,320	17,301,550,972	17,066,782,948	234,768,024	
前年比	△ 1,630,760,050	△ 1,421,415,780	△ 1,420,429,058	△ 1,526,290,252	105,861,194	

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入は8.2%減、歳出は8.9%減となっています。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	12,563,039,302	13,959,992,413	△ 1,396,953,111	△ 10.0
	特別会計	3,318,082,612	3,341,558,559	△ 23,475,947	△ 0.7
	総計	15,881,121,914	17,301,550,972	△ 1,420,429,058	△ 8.2
歳出額	一般会計	12,372,256,215	13,813,036,763	△ 1,440,780,548	△ 10.4
	特別会計	3,168,236,481	3,253,746,185	△ 85,509,704	△ 2.6
	総計	15,540,492,696	17,066,782,948	△ 1,526,290,252	△ 8.9
差引残高		340,629,218	234,768,024	105,861,194	45.1

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は340,629,218円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は91,075,000円で、実質収支の額は249,554,218円の黒字となっています。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額についても65,034,194円の黒字となっています。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりです。

(単位:円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	
令和5年度	一般会計	190,783,087	91,075,000	99,708,087	△ 5,597,563	
	特別会計	国保事業	2,082,653	0	2,082,653	297,994
		下水道事業	32,796,482	0	32,796,482	32,796,482
		介護保険(事業)	72,975,849	0	72,975,849	15,913,776
		介護保険(サービス)	2,098	0	2,098	△ 53,488
		後期高齢者医療	622,448	0	622,448	32,318
		簡易水道事業	41,366,601	0	41,366,601	21,644,675
		小 計	149,846,131	0	149,846,131	70,631,757
	合 計	340,629,218	91,075,000	249,554,218	65,034,194	
令和4年度	一般会計	146,955,650	41,650,000	105,305,650	△ 83,536,102	
	特別会計	国保事業	1,784,659	0	1,784,659	△ 1,628,920
		下水道事業	0	0	0	0
		介護保険(事業)	57,062,073	0	57,062,073	29,216,385
		介護保険(サービス)	55,586	0	55,586	17,200
		後期高齢者医療	590,130	0	590,130	3,752
		簡易水道事業	28,319,926	8,598,000	19,721,926	△ 4,451,971
		小 計	87,812,374	8,598,000	79,214,374	23,156,446
合 計	234,768,024	50,248,000	184,520,024	△ 60,379,656		

(3) 予算の執行状況

歳入決算総額15,881,121,914円は、予算総額16,155,129,000円に対し274,007,086円の収入不足で、収入率は98.3%。また、調定額16,243,480,540円から歳入決算額15,881,121,914円と不納欠損額1,011,822円を差し引いた収入未済額361,346,804円は、前年度(359,420,625円)に比べて1,926,179円増加しています。なお、不納欠損額1,011,822円(一般会計481,122円、特別会計530,700円)は、前年度(3,924,723円)に比べ2,912,901円の減少となっています。歳出決算総額15,540,492,696円は、予算総額に対し96.2%(前年度96.0%)の執行率となっています。翌年度繰越額は215,721,000円(一般会計215,721,000円、特別会計0円)、不用額は398,915,304円(一般会計125,093,785円、特別会計273,821,519円)となっています。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりです。

(4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は1,012,152,000円、償還額1,345,669,236円で、当年度末残高は合計15,683,259,737円となり、前年度に比べ333,517,236円の減少となっています。

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高	
		起債額	償還額		
一般会計	14,288,610,744	915,052,000	1,149,801,000	14,053,861,744	
特別 会計	下水道事業	1,455,878,249	30,800,000	195,230,768	1,291,447,481
	簡易水道事業	272,287,980	66,300,000	637,468	337,950,512
	小 計	1,728,166,229	97,100,000	195,868,236	1,629,397,993
合 計	16,016,776,973	1,012,152,000	1,345,669,236	15,683,259,737	
前年度(概数)	15,963,632,895	1,496,003,000	1,442,858,922	16,016,776,973	
対前年度増減(概数)	53,144,078	△ 483,851,000	△ 97,189,686	△ 333,517,236	

2. 一般会計

(1) 財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりです。

① 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、その構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は38.2%(前年度33.9%)、依存財源の割合は61.8%(前年度66.1%)となっています。

(単位:円 %)

区 分	令和5年度			令和4年度			
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	
自 主 財 源	町 税	1,140,747,592	9.1	98.6	1,156,627,126	8.3	101.5
	分担金及び負担金	42,497,341	0.3	87.3	48,688,981	0.3	188.1
	使用料及び手数料	567,187,687	4.6	89.4	634,743,625	4.6	95.9
	財 産 収 入	38,634,144	0.3	59.1	65,358,154	0.5	204.6
	寄 附 金	240,919,898	1.9	100.0	240,812,000	1.7	143.4
	繰 入 金	1,574,871,127	12.5	128.3	1,227,961,724	8.8	102.1
	繰 越 金	146,955,650	1.2	16.7	881,607,727	6.3	498.8
	諸 収 入	1,042,931,958	8.3	220.6	472,842,983	3.4	182.6
小 計	4,794,745,397	38.2	101.4	4,728,642,320	33.9	129.0	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	249,405,000	2.0	100.7	247,670,000	1.8	102.0
	利子割交付金	374,000	0.0	88.4	423,000	0.0	62.9
	配当割交付金	3,462,000	0.0	111.2	3,113,000	0.0	90.4
	株式等譲渡所得割交付金	3,977,000	0.0	157.8	2,520,000	0.0	60.1
	法人事業税交付金	14,249,000	0.1	105.6	13,495,000	0.1	120.8
	地方消費税交付金	191,742,000	1.5	98.7	194,247,000	1.4	101.2
	環境性能割交付金	22,640,000	0.2	116.9	19,359,000	0.1	127.7
	地方特例交付金	5,091,000	0.0	138.4	3,678,000	0.0	21.5
	地 方 交 付 税	4,961,463,000	39.5	101.0	4,912,585,000	35.2	100.1
	交通安全対策特別交付金	1,210,000	0.0	93.4	1,296,000	0.0	83.7
	国庫支出金	836,603,092	6.7	44.8	1,869,100,223	13.4	123.7
	道 支 出 金	563,025,813	4.5	97.0	580,660,870	4.2	65.8
	町 債	915,052,000	7.3	66.2	1,383,203,000	9.9	55.5
小 計	7,768,293,905	61.8	84.2	9,231,350,093	66.1	89.8	
合 計	12,563,039,302	100.0	90.0	13,959,992,413	100.0	100.1	

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は30.0%（前年度27.2%）、經常経費33.0%（前年度25.5%）、その他経費20.1%（前年度17.3%）、投資的経費17.0%（前年度30.0%）となっています。

（単位：千円 %）

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	1,870,215	15.1	1,887,018	13.7	△ 16,803
	扶助費	644,340	5.2	628,738	4.6	15,602
	公債費	1,196,487	9.7	1,234,564	8.9	△ 38,077
	計	3,711,042	30.0	3,750,320	27.2	△ 39,278
經常経費	物件費	1,740,157	14.0	1,701,495	12.3	38,662
	維持補修費	229,892	1.9	18,703	0.1	211,189
	補助費等	2,118,025	17.1	1,802,415	13.0	315,610
	計	4,088,074	33.0	3,522,613	25.5	565,461
その他経費	2,475,330	20.0	2,393,758	17.3	81,572	
投資的経費	2,097,810	17.0	4,146,346	30.0	△ 2,048,536	
合計	12,372,256	100.0	13,813,037	100.0	△ 1,440,781	

③財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりです。

区分	令和5年度(見込)	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数(%)	0.224	0.227	0.227	0.229
經常収支比率(%)	91.8	91.7	88.7	88.5
經常一般財源比率(%)	100.0	99.7	98.2	98.0
公債費比率(%)	7.8	8.8	6.8	6.7
実質公債費比率(%)	9.2	9.1	8.7	8.7

***財政力指数:** (基準財政収入額／基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値)

この指数が1.00を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされています。令和5年度は0.224となり、前年度より0.003ポイント悪化。

***經常収支比率:** (經常経費充当一般財源／經常一般財源×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされており、經常収支比率が高いほど、義務的経費以外に使える財源に余裕がなくなるとされています。令和5年度は91.8%となり、前年度より0.1ポイント悪化。

***經常一般財源比率:** (經常一般財源／標準財政規模×100)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する町税等經常的収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど經常一般財源に余裕があるとされています。

令和5年度は100.0%で、前年度より0.3ポイント改善しました。

***公債費比率:** (公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額(A))／(標準財政規模－(A))×100

地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となります。通常15%が警戒ライン、20%が

危険ラインとされています。

令和5年度は7.8%となり、前年度より1.0%改善しました。

***実質公債費比率:** (地方債元利償還金(繰り上げ償還等除く) + 元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金) / 標準財政規模 - 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされています。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、財政健全化団体となります。

令和5年度は9.2%で、前年度より0.1ポイント悪化。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりです。

① 歳入の状況

令和5年度の歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおり。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町 税	1,135,411,000	1,206,820,011	1,140,747,592	481,122	65,591,297	100.5	94.5
地 方 譲 与 税	249,405,000	249,405,000	249,405,000	0	0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	374,000	374,000	374,000	0	0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	3,462,000	3,462,000	3,462,000	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	3,977,000	3,977,000	3,977,000	0	0	100.0	100.0
法人事業税交付金	14,249,000	14,249,000	14,249,000	0	0	100.0	100.0
地方消費税交付金	191,742,000	191,742,000	191,742,000	0	0	100.0	100.0
環境性能割交付金	22,640,000	22,640,000	22,640,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	5,091,000	5,091,000	5,091,000	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	4,961,463,000	4,961,463,000	4,961,463,000	0	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,210,000	1,210,000	1,210,000	0	0	100.0	100.0
分担金及び負担金	42,597,000	247,750,950	42,497,341	0	205,253,609	99.8	17.2
使用料及び手数料	564,911,000	598,096,602	567,187,687	0	30,908,915	100.4	94.8
国 庫 支 出 金	872,054,000	836,603,092	836,603,092	0	0	95.9	100.0
道 支 出 金	617,157,000	563,025,813	563,025,813	0	0	91.2	100.0
財 産 収 入	39,010,000	38,980,410	38,634,144	0	346,266	99.0	99.1
寄 附 金	240,920,000	240,919,898	240,919,898	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	1,641,482,000	1,574,871,127	1,574,871,127	0	0	95.9	100.0
繰 越 金	146,956,000	146,955,650	146,955,650	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	1,012,608,000	1,075,753,002	1,042,931,958	0	32,821,044	103.0	96.9
町 債	946,352,000	915,052,000	915,052,000	0	0	96.7	100.0
合 計	12,713,071,000	12,898,441,555	12,563,039,302	481,122	334,921,131	98.8	97.4

歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町 税	1,140,747,592	9.1	1,156,627,126	8.3	△ 15,879,534	△ 1.4
地 方 譲 与 税	249,405,000	2.0	247,670,000	1.8	1,735,000	0.7
利 子 割 交 付 金	374,000	0.0	423,000	0.0	△ 49,000	△ 11.6
配 当 割 交 付 金	3,462,000	0.0	3,113,000	0.0	349,000	11.2
株式等譲渡所得割交付金	3,977,000	0.0	2,520,000	0.0	1,457,000	57.8
法人事業税交付金	14,249,000	0.1	13,495,000	0.1	754,000	5.6
地方消費税交付金	191,742,000	1.5	194,247,000	1.4	△ 2,505,000	△ 1.3
環境性能割交付金	22,640,000	0.2	19,359,000	0.1	3,281,000	16.9
地方特例交付金	5,091,000	0.0	3,678,000	0.0	1,413,000	38.4
地 方 交 付 税	4,961,463,000	39.5	4,912,585,000	35.2	48,878,000	1.0
交通安全対策特別交付金	1,210,000	0.0	1,296,000	0.0	△ 86,000	△ 6.6
分担金及び負担金	42,497,341	0.4	48,688,981	0.3	△ 6,191,640	△ 12.7
使用料及び手数料	567,187,687	4.5	634,743,625	4.6	△ 67,555,938	△ 10.6
国 庫 支 出 金	836,603,092	6.7	1,869,100,223	13.4	△ 1,032,497,131	△ 55.2
道 支 出 金	563,025,813	4.5	580,660,870	4.2	△ 17,635,057	△ 3.0
財 産 収 入	38,634,144	0.3	65,358,154	0.5	△ 26,724,010	△ 40.9
寄 附 金	240,919,898	1.9	240,812,000	1.7	107,898	0.0
繰 入 金	1,574,871,127	12.5	1,227,961,724	8.8	346,909,403	28.3
繰 越 金	146,955,650	1.2	881,607,727	6.3	△ 734,652,077	△ 83.3
諸 収 入	1,042,931,958	8.3	472,842,983	3.4	570,088,975	120.6
町 債	915,052,000	7.3	1,383,203,000	9.9	△ 468,151,000	△ 33.8
合 計	12,563,039,302	100.0	13,959,992,413	100.0	△ 1,396,953,111	△ 10.0

不納欠損処分額内訳(一般会計分)

(単位:円)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 税	町民税	6	110,222	11	292,782	△ 5	△ 182,560
	固定資産税	6	370,900	9	416,666	△ 3	△ 45,766
	軽自動車税	0	0	3	38,700	△ 3	△ 38,700
	計	12	481,122	23	748,148	△ 11	△ 267,026
税 外 収 入 金	農業費分担金			8	1,096,022	△ 8	△ 1,096,022
	児童福祉費負担金						
	児童福祉使用料						
	農業用水道使用料						
	住宅使用料						
	墓園等管理手数料						
	ごみ処理手数料						
	土地貸付収入						
	建物貸付収入						
	土地売払収入						
	アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入						
雑入							
計	0	0	8	1,096,022	△ 8	△ 1,096,022	
合 計	12	481,122	31	1,844,170	△ 19	△ 1,363,048	

予算現額12,713,071,000円に対して収入済額は12,563,039,302円で、予算に対する収入率は98.8%、調定額12,898,441,555円に対する収入率は97.4%。不納欠損額の合計は481,122円で、内訳は町税が481,122円で、税外収入は0円です。収入未済額は334,921,131円で、対調定比2.6%となっています。これを前年度と比較すると、収入済額は1,396,953,111円減少、不納欠損額は1,363,048円減少、収入未済額は1,647,482円の増加となっています。

科目(款)別の歳入決算状況は、次のとおりです。

1款 町税

町税は、予算現額1,135,411,000円に対し、調定額は1,206,820,011円、収入済額は1,140,747,592円となっています。予算額に対する収入割合は100.5%で、調定額に対する収入割合は94.5%となっています。

収入済額は前年度(1,156,627,126円)と比べ15,879,534円の減となりましたが、これは主に個人町民税の減少によるものです。

不納欠損額は481,122円で、前年度(748,148円)に比べ267,026円減少し、収入未済額は65,591,297円で、前年度(61,700,175円)に比べ3,891,122円増加しています。

2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額249,405,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の249,405,000円で、収入済額は前年度(247,670,000円)に比べ1,735,000円増加しています。

3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額374,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の374,000円で、収入済額は前年度(423,000円)に比べ49,000円減少しています。

4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額3,462,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の3,462,000円で、収入済額は前年度(3,113,000円)に比べ349,000円増加しています。

5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額3,977,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の3,977,000円で、収入済額は前年度(2,520,000円)に比べ1,457,000円増加しています。

6款 法人事業税交付金

本年度は、予算現額14,249,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の14,249,000円で、収入済額は前年度(13,495,000円)に比べ754,000円増加しています。

7款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額191,742,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の191,742,000円で、収入済額は前年度(194,247,000円)に比べ2,505,000円減少しています。

8款 環境性能割交付金

本年度の交付額は、予算現額22,640,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の22,640,000円で、収入済額は前年度(19,359,000円)に比べ3,281,000円増加しています。

9款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額5,091,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の5,091,000円で、収入済額は前年度(3,678,000円)に比べ1,413,000円増加しています。

10款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額4,961,463,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の4,961,463,000円で、収入済額は前年度(4,912,585,000円)に比べ48,878,000円増加しています。総収入に占める地方交付税の割合は39.5%(前年度35.2%)。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合 計	対前年度比較	
				増減額	増減率
H26	4,401,101	388,388	4,789,489	△ 328,889	△ 6.43
H27	4,438,863	383,809	4,822,672	33,183	0.69
H28	4,377,030	359,157	4,736,187	△ 86,485	△ 1.79
H29	4,228,984	360,869	4,589,853	△ 146,334	△ 3.09
H30	4,042,642	344,559	4,387,201	△ 202,652	△ 4.42
R元	4,090,293	346,450	4,436,743	49,542	1.13
R2	4,181,031	360,481	4,541,512	104,769	2.36
R3	4,516,868	390,993	4,907,861	366,349	8.07
R4	4,495,331	417,254	4,912,585	4,724	0.10
R5	4,554,688	406,775	4,961,463	48,878	0.99

11款 交通安全対策特別交付金

本年度の交付額は、予算現額1,210,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,210,000円で、収入済額は前年度(1,296,000円)に比べ86,000円減少しています。

12款 分担金及び負担金

本年度は、予算現額42,597,000円に対し、247,750,950円が調定され、収入済額は42,497,341円で、調定額に対する収入率は17.2%となっています。収入済額は前年度(48,688,981円)に比べ6,191,640円の減少となり、収入未済額は205,253,609円で前年度(206,225,096円)に比べ971,487円減少しています。収入未済額の内容は農業費分担金199,530,289円、児童福祉費負担金5,723,320円です。

13款 使用料及び手数料

本年度は、予算現額564,911,000円に対し、598,096,602円が調定され、収入済額は567,187,687円で、調定額に対する収入率は94.8%となっています。収入済額は前年度(634,743,625円)に比べ67,555,938円の減少となり、収入未済額は30,908,915円で前年度(32,672,135円)に比べ1,763,220円減少しています。収入未済額の内容は農業用水道使用料6,484,420円、住宅使用料24,215,495円などとなっています。

14款 国庫支出金

本年度は、予算現額872,054,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の836,603,092円で、収入済額は前年度(1,869,100,223円)に比べ1,032,497,131円減少しています。

15款 道支出金

本年度は、予算現額617,157,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の563,025,813円で、収入済額は前年度(580,660,870円)に比べ17,635,057円減少しています。

16款 財産収入

本年度は、予算現額39,010,000円に対し、調定額38,980,410円、収入済額38,634,144円で、収入済額は前年度(65,358,154円)に比べ26,724,010円減少しています。収入未済額は346,266円で、土地貸付収入170,500円、土地売払収入175,766円です。

17款 寄附金

本年度は、予算現額240,920,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の240,919,898円で、前年度(240,812,000円)に比べ107,898円増加しています。

18款 繰入金

本年度は、予算現額1,641,482,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,574,871,127円で、各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(1,227,961,724円)に比べ346,909,403円増加しています。

19款 繰越金

本年度は、予算現額146,956,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の146,955,650円で、収入済額は前年度(881,607,727円)に比べ734,652,077円減少しています。

20款 諸収入

本年度は、予算現額1,012,608,000円に対し、1,075,753,002円が調定され、収入済額は1,042,931,958円で、調定額に対する収入率は96.9%。収入済額は前年度(472,842,983円)に比べ570,088,975円増加しています。収入未済額は32,821,044円で前年度(32,329,977円)に比べ491,067円増加しています。

収入未済額の主な内容は、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入32,122,448円です。

21款 町債

本年度は、予算現額946,352,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の915,052,000円で、前年度(1,383,203,000円)に比べ468,151,000円減少しています。

町債の状況

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
総務債	36,000	44,100	△ 8,100
民生債	15,400	11,800	3,600
衛生債	49,000	50,500	△ 1,500
農林水産業債	252,100	222,100	30,000
土木債	259,800	251,200	8,600
消防債	24,000	126,900	△ 102,900
教育債	2,000	82,700	△ 80,700
臨時財政対策債	25,952	57,103	△ 31,151
商工債	246,000	530,100	△ 284,100
災害復旧債	4,800	6,700	△ 1,900
合計	915,052	1,383,203	△ 468,151

②歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりです。

歳出決算状況

(単位:円 %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	58,553,000	58,416,930	0	136,070	99.8
総務費	2,074,666,420	2,055,119,021	14,651,000	4,896,399	99.1
民生費	1,584,566,360	1,472,082,405	26,548,000	85,935,955	92.9
衛生費	1,492,833,000	1,461,261,323	30,346,000	1,225,677	97.9
労働費	8,993,000	8,753,005	0	239,995	97.3
農林水産業費	1,575,235,890	1,466,152,661	106,572,000	2,511,229	93.1
商工費	666,744,000	628,998,413	37,604,000	141,587	94.3
土木費	1,192,991,000	1,186,495,771	0	6,495,229	99.5
消防費	333,149,000	332,689,093	0	459,907	99.9
教育費	490,441,000	485,481,851	0	4,959,149	99.0
災害復旧費	6,581,000	6,579,540	0	1,460	100.0
公債費	1,196,488,000	1,196,487,097	0	903	100.0
諸支出金	293,087,000	293,087,000	0	0	100.0
職員費	1,720,681,000	1,720,652,105	0	28,895	100.0
予備費	18,061,330	0	0	18,061,330	0.0
合計	12,713,071,000	12,372,256,215	215,721,000	125,093,785	97.3

歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	58,416,930	0.5	57,061,010	0.4	1,355,920	2.4
総務費	2,055,119,021	16.6	2,597,343,703	18.8	△ 542,224,682	△ 20.9
民生費	1,472,082,405	11.9	1,387,735,428	10.0	84,346,977	6.1
衛生費	1,461,261,323	11.8	1,362,609,771	9.9	98,651,552	7.2
労働費	8,753,005	0.1	7,764,661	0.1	988,344	12.7
農林水産業費	1,466,152,661	11.8	1,411,842,033	10.2	54,310,628	3.8
商工費	628,998,413	5.1	1,383,711,395	10.0	△ 754,712,982	△ 54.5
土木費	1,186,495,771	9.6	1,111,308,775	8.1	75,186,996	6.8
消防費	332,689,093	2.7	418,981,677	3.0	△ 86,292,584	△ 20.6
教育費	485,481,851	3.9	776,915,214	5.6	△ 291,433,363	△ 37.5
災害復旧費	6,579,540	0.1	24,125,640	0.2	△ 17,546,100	△ 72.7
公債費	1,196,487,097	9.7	1,234,564,349	8.9	△ 38,077,252	△ 3.1
諸支出金	293,087,000	2.3	292,959,315	2.1	127,685	0.0
職員費	1,720,652,105	13.9	1,746,113,792	12.7	△ 25,461,687	△ 1.5
予備費	—	—	—	—	—	—
合計	12,372,256,215	100.0	13,813,036,763	100.0	△ 1,440,780,548	△ 10.4

歳出の予算総額は12,713,071,000円で、支出済総額は12,372,256,215円となり、前年度(13,813,036,763円)に比べ1,440,780,548円の減となり、執行率は97.3%。翌年度繰越額は215,721,000円で、繰越明許費となります。不用額は125,093,785円で前年度(218,749,287円)に比べ93,655,502円の減となっています。不用額は、予算執行にあたり適切な事務処理の遂行と経費の節減に努めた結果の、執行残の累積が主なものであると認めます。

科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおり。

1款 議会費

この款については、予算現額58,553,000円に対し、支出済額は58,416,930円で執行率は99.8%となり、決算額は前年度(57,061,010円)に比べ1,355,920円の増、不用額は136,070円です。

2款 総務費

この款については、予算現額2,074,666,420円に対し、支出済額は2,055,119,021円で執行率は99.1%となり、前年度決算額(2,597,343,703円)に比べ542,224,682円の減。翌年度繰越額は、繰越明許費14,651,000円で、不用額は4,896,399円。本年度の主な執行内容は、町有施設の整備改修、ふるさと寄附記念品贈呈事業、町営バス運行、地域振興事業などとなっています。

3款 民生費

この款については、予算現額1,584,566,360円に対し、支出済額は1,472,082,405円で執行率は92.9%となり、前年度決算額(1,387,735,428円)に比べ84,346,977円の増。翌年度繰越額は、繰越明許費26,548,000円で、不用額は85,935,955円となっています。

本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、低所得者世帯の生活援助、国保加入者の財政基盤安定のための国民健康保険事業会計への繰り出し、高齢者福祉の増進として、敬老・長寿祝品の贈呈、心身障がい者福祉の向上として各種給付、助成及び支援事業、介護保険事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営、未就学児及び小学生への医療費助成、子育て応援として経済的負担の軽減、子育て関連施設等の運営、児童手当の支給、労働者生活安定資金融資貸付事業などとなっています。

4款 衛生費

この款については、予算現額1,492,833,000円に対し、支出済額は1,461,261,323円で執行率は97.9%となり、前年度決算額(1,362,609,771円)に比べ98,651,552円の増。翌年度繰越額は、繰越明許費30,346,000円で、不用額は1,225,677円となっています。

本年度の主な執行内容は、老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し144,823,564円、塵芥処理事業280,095,450円、病院事業会計への補助金等762,814,000円、墓地・火葬場運営事業として49,914,945円、上水道事業会計への助成、その他保健衛生及び予防対策などとなっています。

5款 労働費

この款については、予算現額8,993,000円に対し、支出済額は8,753,005円で執行率は97.3%となり、前年度決算額(7,764,661円)に比べ988,344円の増、不用額は239,995円となっています。本年度の主な執行内容は、勤労者会館の運営、雇用対策事業などとなっています。

6款 農林水産業費

この款については、予算現額1,575,235,890円に対し、支出済額は1,466,152,661円で執行率は93.1%となり、前年度決算額(1,411,842,033円)に比べ54,310,628円の増。翌年度繰越額は繰越明許費106,572,000円で、不用額は2,511,229円となっています。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備として農道の整備、道営土地改良事業、農業経営の振興として新規就農者支援

事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農業経営に係る各種貸付金の利子補給、畜産の振興、育成牧場運営事業、林業の振興として有害鳥獣駆除事業、森林整備対策事業、造林事業、水産業の振興などとなっています。

7款 商工費

この款については、予算現額666,744,000円に対し、支出済額は628,998,413円で執行率は94.3%、前年度決算額(1,383,711,395円)に比べ754,712,982円の減となっています。翌年度繰越額は、繰越明許費37,604,000円で、不用額は141,587円となっています。

本年度の主な執行内容は、商工業の振興として中小企業融資貸付、商工会運営の補助、セーフティネット利子補給・保証料補助金事業、観光の振興として各観光施設維持管理事業、茅沼地区観光宿泊施設改修事業などとなっています。

8款 土木費

この款については、予算現額1,192,991,000円に対し、支出済額は1,186,495,771円で執行率は99.5%、前年度決算額(1,111,308,775円)に比べ75,186,996円の増、不用額は6,495,229円となっています。本年度の主な執行内容は、町道の整備として虹別61線、標茶中茶安別線、常盤10号線の改良・舗装、その他町道及び橋梁の補修、除雪対策(直営及び委託18業者、481路線、518.7km)、防雪柵設置及び取外委託、都市公園整備事業として整備及び維持管理、町営住宅建設事業の公営住宅等ストック総合改善事業・桜団地(1棟13戸)などとなっています。

9款 消防費

この款については、予算現額333,149,000円に対し、支出済額は332,689,093円で執行率は99.9%、前年度決算額(418,981,677円)に比べ86,292,584円の減で不用額は459,907円となっています。本年度の主な執行内容は、釧路北部消防事務組合負担金、防災井戸事業などとなっています。

10款 教育費

この款については、予算現額490,441,000円に対し、支出済額は485,481,851円で執行率は99.0%、前年度決算額(776,915,214円)に比べ291,433,363円の減で、不用額は4,959,149円となっています。本年度の主な執行内容は、特別支援教育推進事業、スクールバス購入事業、水泳プール設備修繕事業、学校給食費無償化事業、学校教育施設整備などとなっています。

11款 災害復旧費

この款については、予算現額6,581,000円に対し、支出済額は6,579,540円で、執行率は100.0%となり、前年度決算額(24,125,640円)に比べ17,546,100円の減となっています。

12款 公債費

この款については、予算現額1,196,488,000円に対し、支出済額は1,196,487,097円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,234,564,349円)に比べ38,077,252円の減となっています。本年度の執行内容は、元金が1,149,801,000円、利子は46,686,097円となっています。

13款 諸支出金

この款については、予算現額293,087,000円に対し、支出済額は293,087,000円で執行率は100.0%となり、前年度決算額(292,959,315円)に比べ127,685円の増となっています。

本年度の執行内容は、下水道事業会計への繰り出しによるものです。

14款 職員費

この款については、予算現額1,720,681,000円に対し、支出済額は1,720,652,105円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,746,113,792円)に比べ25,461,687円の減で、不用額は28,895円

となっています。

15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で1,938,670円が充用され18,061,330円が不用額となっています。

むすび

令和5年度の一般会計の歳入歳出各款について概要を記述しましたが、一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入12,563,039,302円、歳出12,372,256,215円で、前年度に比し歳入は90.0%、歳出は89.6%となり、歳入歳出差引額は190,783,087円の黒字、翌年度へ繰り越しすべき財源は91,075,000円で、実質収支の額は99,708,087円の黒字、単年度収支については5,597,563円の赤字となっています。一般会計の財政構造をみると、歳入は主軸となる町税が前年対比98.6%の1,140,747,592円となり、地方交付税は前年対比101.0%の4,961,463,000円となっています。さらに不足する財源は地方債の借り入れや基金の取り崩し等によって賄われ、その構成割合は自主財源が38.2%（前年度33.9%）、依存財源が61.8%（前年度66.1%）となっています。

一方、歳出の執行率は97.3%で、その構成割合をみると、義務的経費は30.0%（前年度27.2%）、経常経費は33.0%（前年度25.5%）で、ともに前年度より増加しています。投資的経費は17.0%（前年度30.0%）で前年度より減少しています。

次に主要な財務比率でみると、財政力指数は0.224%で前年度より0.003ポイント悪化。経常収支比率は91.8%（前年度91.7%）で0.1ポイント悪化しており、通常75%程度におさまることが妥当とされていることから、依然として町財政は厳しい状況にあります。公債費比率は7.8%（前年度8.8%）で1.0ポイント改善しており、通常15%とされている警戒ラインをクリアしています。実質公債費比率は9.2%（前年度9.1%）で、地方債許可団体移行となる18%をクリアしています。

基金積立金については、財政調整基金などの16の基金全体で427,845,444円減少し、本年度末残高は3,568,325,482円となっています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも早期健全化基準以下です。

また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下ですが、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しい状況にあり、基幹産業である酪農畜産情勢に陰りが見える中、進行し続ける少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に応えなければならないと考えます。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている税外収入金に多額の収入未済額があり、令和5年度の収入未済額（現年度、滞納繰越含む）は、町民税においては、個人と法人で9,082,055円（前年度9,671,165円）で589,110円減少したものの、固定資産税の収入未済額は56,306,478円となっています。

税外収入未済額は269,329,834円で、依然として農業費分担金、児童福祉費負担金、農業用水道使用料、住宅使用料、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入などは多額となっていることから、さらなる徴収対策が望まれます。

財政運営が厳しさを増す中で、引き続き徹底した諸経費の節減と事業の重要度・緊急度の優先順位を見極めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、行政の簡素化・効率化による行財政運営によって、今後も健全財政が維持されることを期待します。

3. 特別会計

令和5年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりです。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	令和5年度	令和4年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,082,097,464	1,046,057,498	36,039,966
	下水道事業	433,217,570	513,986,617	△ 80,769,047
	介護保険(事業)	888,988,209	867,668,846	21,319,363
	介護保険(サービス)	539,862,305	562,831,552	△ 22,969,247
	後期高齢者医療	130,877,056	124,502,360	6,374,696
	簡易水道事業	243,040,008	226,511,686	16,528,322
	計	3,318,082,612	3,341,558,559	△ 23,475,947
歳出	国民健康保険事業	1,080,014,811	1,044,272,839	35,741,972
	下水道事業	400,421,088	513,986,617	△ 113,565,529
	介護保険(事業)	816,012,360	810,606,773	5,405,587
	介護保険(サービス)	539,860,207	562,775,966	△ 22,915,759
	後期高齢者医療	130,254,608	123,912,230	6,342,378
	簡易水道事業	201,673,407	198,191,760	3,481,647
	計	3,168,236,481	3,253,746,185	△ 85,509,704
差引残高		149,846,131	87,812,374	62,033,757

令和5年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保険事業	1,082,097,464	130,137,474	12.0
下水道事業	433,217,570	293,087,000	67.6
介護保険(保険事業)	888,988,209	154,585,200	17.4
介護保険(サービス)	539,862,305	262,544,000	48.6
後期高齢者医療	130,877,056	36,180,646	27.6
簡易水道事業	243,040,008	24,915,000	10.3
計	3,318,082,612	901,449,320	27.2

(1) 国民健康保険事業事業勘定特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額1,156,158,000円に対し、調定額1,098,205,049円、収入済額が1,082,097,464円で、不納欠損額371,300円を差引いた収入未済額は15,736,285円となっています。予算現額に対する収入割合は93.6%、調定に対する収入割合は98.5%となり、収入済額は前年度に比べ36,039,966円の増となっています。

収入未済額15,736,285円の内訳は、全額が国民健康保険税15,736,285円（現年度課税分5,877,100円、滞納繰越分9,859,185円）で、不納欠損額371,300円は、前年度（2,080,553円）に比べ1,709,253円の減となっています。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

（単位：円 %）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
収入未済額	現年度分	5,877,100	5,957,134	6,357,119	7,410,319
	滞納繰越分	9,859,185	10,028,044	11,788,745	18,198,436
	計	15,736,285	15,985,178	18,145,864	25,608,755
不納欠損額		371,300	2,080,553	2,131,951	1,669,609
前年度収入未済額に対する割合		2.3	11.5	8.3	5.1

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額1,156,158,000円に対し、支出済額は1,080,014,811円で執行率は93.4%。不用額76,143,189円の内容は、主に総務費2,094,350円、保険給付費67,317,691円、保健事業費4,216,207円、諸支出金1,017,000円となっています。支出済額については、前年度（1,044,272,839円）に比べ35,741,972円の増となっており、執行内容の主なものは、保険給付費649,257,309円、国民健康保険事業費納付金404,415,000円、保健事業費18,481,793円、諸支出金1,358,000円などとなっています。

保険給付費決算額の状況

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年増減額
療 養 諸 費	569,804,250	541,938,957	27,865,293
高 額 療 養 費	75,337,413	70,610,833	4,726,580
移 送 費	0	20,820	△ 20,820
出 産 育 児 諸 費	3,545,646	1,839,773	1,705,873
葬 祭 諸 費	570,000	300,000	270,000
傷 病 手 当 金	0	68,406	△ 68,406
計	649,257,309	614,778,789	34,478,520

むすび

被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療への移行などにより、年度末の世帯数は1,168世帯（前年度1,212世帯）、被保険者数は2,124人（前年度2,250人）となっています。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,082,097,464円、歳出1,080,014,811円で、前年度に比べ歳入、歳出ともに3.4%増となり、歳入歳出差引額は2,082,653円の黒字となっています。歳入では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果により令和5年度の収納率は94.5%（現年度分97.9%、滞納繰越分35.5%）で、収入未済額は15,736,285円となっています。また、一般会計からの繰入金は前年度に比べ34,429,474円増の130,137,474円となっています。歳出では、保険給付費が649,257,309円で前年度より34,478,520円増加しています。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、総体として依然厳しい収納環境ですが、負担の公平性の観点からも引き続き収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待します。

(2) 下水道事業特別会計

① 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額431,873,000円に対し、調定額は438,138,358円、収入済額が433,217,570円で、不納欠損額が145,000円、収入未済額は4,775,788円となっています。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金16,400円、使用料及び手数料4,759,388円で、前年度の収入未済額(4,411,658円)に比べ364,130円の増となっています。

分担金及び負担金

(単位:円 %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	669,160	507,760	145,000	16,400	75.9
令和4年度	610,020	465,020	0	145,000	76.2
前年度比較	59,140	42,740	145,000	△ 128,600	△ 0.3

使用料及び手数料

(単位:円 %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	83,837,998	79,078,610	0	4,759,388	94.3
令和4年度	85,594,830	81,328,172	0	4,266,658	95.0
前年度比較	△ 1,756,832	△ 2,249,562	0	492,730	△ 0.7

② 歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額431,873,000円に対し、支出済額400,421,088円で執行率は92.7%。不用額は31,451,912円となっています。執行内容の主なものは、処理場管理費を含む総務費106,137,787円、公共下水道事業費83,321,896円、公債費は元金及び利子の償還金210,311,435円となっています。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入433,217,570円、歳出400,421,088円で、前年度に比べ歳入は15.7%減、歳出は22.1%減となり、歳入歳出差引額は32,796,482円となっています。

また、本事業の基本財源である下水道使用料については、収入未済額は前年度(4,411,658円)に比べ364,130円の増、不納欠損額は145,000円となっています。今後も収納対策の強化を図り健全な財政運営の確保に努めることを期待します。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであることから引き続き効率的・効果的な運営をされることを望みます。

(3) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額879,579,000円に対し、調定額892,717,619円、収入済額888,988,209円で収入未済額は3,729,410円となっています。予算現額に対する収入割合は101.1%、調定額に対する収入割合は99.6%となり、収入済額は前年度に比べ21,319,363円の増となっています。収入未済額の内容は介護保険料3,729,410円(現年度分372,500円、滞納繰越分3,356,910円)。

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	372,500	186,500	186,000
	滞納繰越分	3,356,910	3,449,410	△ 92,500
	計	3,729,410	3,635,910	93,500

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額879,579,000円に対し、支出済額は816,012,360円で執行率は92.8%。不用額は63,566,640円となっています。執行内容の主なものは保険給付費で、居宅介護サービス給付費610,203,598円、介護予防サービス等諸費15,160,461円、高額介護サービス等費14,962,301円、特定入所者介護サービス等費32,045,680円、地域支援事業費51,921,155円などとなっています。

(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額606,608,000円に対し、調定額540,921,135円、収入済額539,862,305円で、収入未済額は1,058,830円となっています。収入済額の主なものはサービス収入で、居宅介護サービス費収入40,099,676円、施設介護サービス費収入176,758,476円、施設介護サービス利用料収入40,456,886円などとなっています。収入未済額の内訳は通所生活介護利用料962,730円、短期入所生活介護利用料70,160円、施設介護サービス利用料25,940円となっています。

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額606,608,000円に対し、支出済額は539,860,207円で執行率89.0%となり、不用額は66,747,793円となっています。執行内容の主なものはサービス事業費で、居宅サービス事業費113,047,904円、施設介護サービス事業費410,621,295円、居宅介護支援事業費16,191,008円となっています。

むすび

保険事業勘定の本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入888,988,209円、歳出816,012,360円で、前年度に比べ歳入は2.5%増、歳出は0.7%増となり、歳入歳出差引額は72,975,849円の黒字となっています。

歳入では、基本財源の保険料収入が162,804,500円、収入未済額は3,729,410円で前年度比2.6%の増となっています。当会計の持続的かつ安定的な運営を図るため、保険料の収納対策を図る必要があります。また、繰入金は154,585,200円で前年度より378,100円減少しています。歳出では、保険給付費が676,000,019円で前年度より28,162,756円減少していますが、高齢化が進む中、今後増加することが想定されます。

介護サービス事業勘定については、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入539,862,305円、歳出539,860,207円で、前年度に比べ歳入、歳出ともに4.1%減となり、歳入歳出差引額は2,098円の黒字となっています。歳入では基本財源のサービス収入が277,001,078円で前年度より24,248,342円減少し、繰入金が262,544,000円で前年度より1,529,000円増加し、歳出ではサービス事業費が539,860,207円で前年度より22,898,749円の減少となっています。少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加が想定されますが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待します。

(5)後期高齢者医療特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額133,093,000円に対し、調定額130,961,356円、収入済額130,877,056円、収入未済額は69,900円となっています。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料で、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は36,180,646円となっています。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	84,800	△ 14,900
	滞納繰越分	36,180	△ 36,180
	計	120,980	△ 51,080

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額133,093,000円に対し、支出済額130,254,608円で執行率97.9%。不用額は2,838,392円となっています。執行内容の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金130,061,926円となっています。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入130,877,056円、歳出130,254,608円で、前年度に比べ歳入、歳出ともに5.1%増となり、歳入歳出差引額は622,448円の黒字となっています。

歳入では、基本財源の保険料について、収入未済額が前年度より51,080円減少しているものの、引き続き収納対策の強化が望まれます。一般会計繰入金36,180,646円は、前年度より927,266円増加しています。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が130,061,926円で、支出済額のほとんどを占めています。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより、今後さらに町の負担が増えることが予想されることから、健全な財政運営の確保に努めることを期待します。

(6)簡易水道事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額234,747,000円に対し、調定額244,095,468円、収入済額243,040,008円で、収入未済額は1,055,460円となっています。収入未済額はすべて使用料で、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は24,276,000円、下水道事業特別会計からの繰入金は639,000円となっています。

簡易水道使用料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	484,760	331,140	153,620
	滞納繰越分	570,700	704,160	△ 133,460
	計	1,055,460	1,035,300	20,160

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額234,747,000円に対し、支出済額201,673,407円で85.9%の執行率となり、不用額は33,073,593円となっています。執行内容の主なものは、総務費の一般管理費と維持管理費60,119,341円、簡易水道事業費139,209,594円となっています。

むすび

当会計は、水道法の規定により水道事業者として経営認可を受け簡易水道事業として平成29年度より経営を開始したもので、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入243,040,008円、歳出201,673,407円で、歳入歳出差引額は41,366,601円の黒字となっています。

歳入では、基本財源の使用料について、収入未済額が1,055,460円発生しており、今後は滞納繰越とならない収納対策の強化を望むとともに、今後さらなる健全な財政運営の確保に努めることを期待します。

4. 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりです。

公有財産の状況

区分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産(㎡)	59,259,143	285	59,259,428
	普通財産(㎡)	40,550,979	11,103	40,562,082
	計	99,810,122	11,388	99,821,510
建物	行政財産(㎡)	126,395	994	127,389
	普通財産(㎡)	14,605		14,605
	計	141,000	994	141,994
有価証券(株券)(円)		1,100,000	0	1,100,000
出資による権利(出資金)(円)		44,183,500	0	44,183,500

物品の年度末保有台数に係る増減は次のとおりです。

増加した物 バス1台、スクールバス1台、軽四輪車1台、ワゴン車1台、福祉車両1台、テッターレーキ1台、芝刈機1台、ラッピングマシン1台

減少した物 乗用車3台、ロータリー除雪車1台、ブロードキャスター3台

令和5年度標茶町基金の運用状況審査意見

1. 審査の対象

令和5年度標茶町基金運用状況

2. 審査の期間

令和6年7月23日から令和6年7月26日まで

3. 審査の手続

令和5年度の標茶町基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性並びに基金条例に基づき、運用状況が妥当であるかについて、関係書類等の照合その他通常実施すべき審査手続を実施しました。

4. 審査の結果

審査に付された令和5年度の基金の運用状況を示す書類の計数は関係帳簿等と照合した結果、誤りはないものと認められ、また、基金運用状況は妥当であると認めます。

①令和5年度中における基金の増減状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 育英資金貸付基金	32,330,500	0	32,330,500
2 財政調整基金	1,246,734,137	△ 185,093,659	1,061,640,478
3 土地開発基金	55,809,636	6,333,250	62,142,886
4 医療資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
5 国民健康保険財政調整基金	100,399	0	100,399
6 減債基金	953,722,284	△ 162,434,093	791,288,191
7 福祉基金	129,707,365	△ 4,629,424	125,077,941
8 町営住宅整備基金	496,267,701	△ 9,654,568	486,613,133
9 町有施設整備基金	242,192,118	△ 13,326,680	228,865,438
10 介護給付費準備基金	198,883,582	28,174,895	227,058,477
11 学校教育施設整備基金	120,160,287	△ 11,546,222	108,614,065
12 地域交通対策基金	137,199,772	△ 8,102,508	129,097,264
13 地域文化振興基金	87,646,774	△ 1,952,200	85,694,574
14 森林環境譲与税基金	59,834,866	△ 27,564,419	32,270,447
15 標茶町新型コロナウイルス感染症対策基金	50,779,514	△ 15,581,929	35,197,585
16 標茶町ふるさと寄附基金	181,801,991	△ 22,467,887	159,334,104
合 計	3,996,170,926	△ 427,845,444	3,568,325,482

②各決算年度末における基金数及び基金残高

(単位:千円)

年 度	基金数	年度末残高	年 度	基金数	年度末残高
平成20年度	15	2,659,908	平成28年度	13	4,263,667
平成21年度	14	2,737,967	平成29年度	13	4,255,731
平成22年度	14	2,923,031	平成30年度	13	4,374,472
平成23年度	14	2,962,762	令和元年度	14	4,354,607
平成24年度	13	3,160,452	令和2年度	16	4,407,848
平成25年度	13	3,338,277	令和3年度	16	4,141,518
平成26年度	13	3,454,758	令和4年度	16	3,996,170
平成27年度	13	4,189,059	令和5年度	16	3,568,325

令和5年度標茶町財政健全化審査意見

1. 審査の対象

令和5年度標茶町一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算等に基づく、町長から提出された健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、資金不足比率及びこれらの算定基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施しました。

2. 審査の期間

令和6年7月23日から令和6年7月26日まで

3. 審査の手続

審査に付された、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

4. 審査の結果及び意見

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

記

(単位:%)

区 分	算 定 比 率			基 準 (令 和 5 年 度)	
	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引 (A)-(B)	早期健全化基準 経営健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	14.35	20.00
	連結実質赤字比率	—	—	19.35	30.00
	実質公債費比率	9.2	9.1	0.1	25.0
	将来負担比率	56.4	46.3	10.1	350.0
資金不足比率	病院事業会計	—	—	20	
	上水道会計	—	—	20	
	下水道事業特別会計	—	—	20	
	簡易水道事業特別会計	—	—	20	

- 注) 1 実質赤字比率は、実質赤字が発生していないため「—」と表示
 2 連結実質赤字比率は、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示
 3 資金不足比率は、資金不足比額が発生していないため「—」と表示

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率については、一般会計等の実質的な赤字額(実質赤字額)が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標です。

令和5年度決算において、一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質的な赤字額はいずれも発生していないため実質赤字比率は算定されません。

一般会計等の実質収支について、持続可能な行財政構造の確立のためには、実質収支が安定し黒字であることが不可欠です。

算式等

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率については、すべての会計の実質的な赤字額(連結実質赤字額)が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標です。

令和5年度決算においては、いずれの会計においても実質収支は黒字であり実質的な赤字額、また資金不足額は発生していないことから連結実質赤字比率は算定されません。

算式等

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率については、一般会計が負担しなければならない実質的な借入返済金(公債費)や特別会計等の借入返済金などが標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標です(過去3ヵ年の平均値)。18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると財政健全化計画の策定が義務づけられます。

令和5年度決算においては9.2%となり前年度(9.1%)で差し引き0.1ポイント悪化しています。これは公共投資などを積極的に実施して、その財源として町債を活用してきたことにより、地方債の元利償還金が増加したことによるものです。今後とも公債費負担の適正化を進めていく必要があります。

算式等

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

(4) 将来負担比率

将来負担比率については、一般会計等が負担しなければならない実質的な負債が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す比率であり、これらの負債が将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

令和5年度決算においては56.4%となり前年度(46.3%)より10.1ポイント悪化しています。これは、地方債残高、債務負担行為の支出予定額ともに減少したものの、充当可能財源

等が減少したことによるものです。今後も、有利な起債の効果的な活用を図るなど、将来的な財政負担に十分留意した財政運営を求めます。

算式等

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源} + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額とは、地方債の残高や債務負担行為に基づく支出予定額などの一般会計等が今後負担すべき額

(5) 資金不足比率

資金不足比率については、公営企業ごとに算出するもので、それぞれ資金不足額(赤字額)が、その会計の事業規模(営業収益の額－受託工事収益の額)に対してどのくらいの割合なのかを示す指標です。資金不足額とは、法適用公営企業会計では、流動負債から流動資産を引いた額を基本として算出されます。平成21年度からは、資金不足比率が20%を超えた会計は経営健全化計画の策定が義務づけられることとなりました。

令和5年度決算においては、病院事業、上水道事業、下水道事業、簡易水道事業のいずれにおいても資金不足額は発生していません。

算式等

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$